

地域の高齢者生活・助け合い活動等に関する調査 ＜分析・考察＞

函館市生活支援コーディネーター 丸藤 競

1. 各設問に関する分析と考察

設問（1）

普段から町内（包括：圏域内、社協：市内）で、高齢者や地域住民が集まって活動している団体や趣味の会のようなものはありますか？

多くの町会では、町会内の個々の役員の認識度合いに違いはあるものの、何らかの活動が行われていると答えている。

「ない」と答えたところの多くは「活動の場所が確保できない」町会である。また、回答者の年齢が比較的高い町会では「ない」理由として「活動場所の確保」や「運営に携われる人の不足」を理由にあげているが、回答者の年齢が比較的若い町会では「求められていない」ことを理由にする傾向がある。

町会によっては「ある」と「ない」の回答がほぼ同数のところもある。回答者（町会役員）自身が、自分の町内の活動について把握していないケース（町内の役員間で情報共有がなされていない）も見受けられる。

また、町会が主体で行われている活動に関しては町会の方は認識しているが、自主グループが町会館以外の場所で行っている活動に関しては、知らないことも多いことがうかがえる。（設問（2）とも関連）

設問（2）

（1）で「ある」とお答えいただいた方への質問です。

- ① それは、どのような場所で行われていますか？
- ② そこでは、どのような活動が行われていますか？ また、どれくらいの回数行われていますか？
- ③ その活動は、どなたが運営（主催）していますか？

多くの町会で、町会が主催し町会館を活動場所に行っていると答えているが、具体的な活動内容の把握には、同じ町内であっても回答者によりバラツキが非常に大きい。役員間であっても、自分の町会で現在行われている活動内容の把握・認識に差があり過ぎるのが課題であるように思う。自分の担当領域以外の活動に関しては、情報共有されていない町会が多い。

活動の種類では、介護予防に最も必要とされている常設の「集いの場・居場所」がほとんど無い状態。また、各種行われている活動も、月や年単位のものが多く、介護予防に効果があると言われている週一回以上の活動は、かなり少ないのが現状。

従って、今行われている活動の回数を多くしていくための仕組みづくりが必要になると同時に、「集いの場・居場所づくり」に向けた下地づくりが急務である。

活動については、社協や包括は地域全体を広く把握しているが、町会は町会の活動しか把握しておらず、同じ町内であっても他組織が町会館以外の場所で行っている活動への認識が薄い傾向がある。

従って、町会と町内で活動している組織との連携・地域内での情報共有の仕組みづくりも必要と思われる。(2層協議体・コーディネーターでは特に)

設問(3)

(1)の設問で「ない」とお答えいただいた方への質問です。なぜ、「ない」のだと思いますか？

設問(1)の分析・考察に合わせて記載。

設問(4)

(1)の設問で、「ある」と答えた方にも「ない」と答えた方にもお聞きします。町内(包括：圏域内、社協：市内)に、高齢者や町内の住民が集まり活動できる場所は必要だと思いますか？

92%と、ほとんどの回答者が町内での活動場所の必要性を感じている。必要ないと回答した方も、「効果がないから必要ない」と言うのではなく、現実問題として担い手がいないため「運営できない」からというのが多い。運営の軸になれる人物をつくり出すことで、「必要ない」という記載が多い地域でも、活動場所が開設されていくようになるかもしれない。

また、「参加者を希望する人がいない」から必要ないという回答も見受けられた。しかし設問(8)と合わせて分析すると、「参加希望者がいない」のではなく「参加対象者を把握できていない」または「参加希望者に伝えきれていない」ことが要因の一つと考えられる。

設問(5)

(4)の設問で、「必要」とお答えいただいた方への質問です。

- ① なぜ、「必要」だと思いますか？
- ② どのような活動が「必要」ですか？

活動場所があることが、「介護予防」につながるという認識は多くの回答者が持っている。高齢者の閉じこもりを防ぎ、交流を促進させる効果があることも、高い認識率になっている。

また、多くの回答者が、そこでの活動内容についても介護予防の効果が高いとされている「体を動かす」ことや「おしゃべり」や「会食」ができるものが良いと回答している。

しかし、設問(2)を見て分かるように、効果があることは認識していても、実際に効果が表れる頻度での実施がされていないことに課題があることが分かる。

「趣味等を学んだり、発表したりする活動」を必要とする人が少ないのは、もう既に十分な数、

実施されていることがあるかもしれない。年に数回の発表の場をつくるより、日常的な活動の場が必要との認識が高いと思われる。

設問（6）

（4）の設問で、「必要ない」とお答えいただいた方への質問です。なぜ、「必要ない」と思いますか？

設問（4）の分析・考察に合わせて記載。

設問（7）

普段から、町内（包括：圏域内、社協：市内）では健康や介護予防のために気を付けていることや、活動していることはありますか？

ほとんどの町内で何らかの介護予防活動は行われている。

ただ、「茶話会や会食の会」は確かに半数の方が行われていると回答しているが、年に数回というところが多く、介護予防の効果が実際に現れているかどうかは疑問。

既に行われている活動は長年の定例になっているものが多く、最近新たに始められた活動は非常に少ないように思われる。

「見守り活動を行っている」割合は高いが、「隣近所付き合いが自然に助け合う活動」をしている率は低い。地域の活動が特定の人（町会役員等）に限られ、住民主体の地域ぐるみの活動に至っていない。

また、ここでも回数の少なさを指摘している声が多い。

設問（8）

役員（包括、社協）の立場として、あなたの町内の高齢者に対しどのような不安がありますか？

「高齢者数の増加」とともに「支援の担い手がない」ことが不安と挙げている回答者が多い。若い人はもちろん、今まで積極的に活動に参加してこなかった元気な高齢者をいかに活動に参加してもらうようにするかが課題である。

同時に、閉じこもりや支援拒否などで地域から孤立している高齢者対策が必要である。（特に男性高齢者に多いとのこと）

設問（9）

あなたの町内（包括：圏域内、社協：市内）の高齢者は、日常生活の中でどんなことに困っていると思いますか？

圧倒的多数は「雪かきに困っていると思う」とあげている。

複数回答可能なので、全ての項目にチェックを入れた方も多かった。

困っていると思われることの多くは、ちょっとした助け合い・支え合いで解決可能なもの

が多い。

ただ、その他で記述された内容を見ると、高齢者が何を必要とし求めているかが分からない、または求めていることを引き出すことの難しさ（高齢者自身が、何に困っているかを分からない場合が多い）をあげているかたが多いことが分かる。真のニーズを把握するための仕組みづくりが必要である。

（例：声掛けや安否確認をもとにした信頼関係の構築や、気軽に話せるような関係づくり等）

設問（10）

「支える側」として、困っている高齢者の支援やボランティア活動へ参加してみたいと考えている方は、地域の中にどれくらいいると思いますか？

「いない」と答えた方は数名しかなく、「分からない」を除いた80%弱の方が、人数は別にしても、少なくとも地域の中に何人かは活動に参加できる方が居ると思っていると、ポジティブに捉えていきたい。特に「人数は少ないけど、熱心な人はいる」が全体で一番多く3分の1以上の方がそうだとしている。

この、「少数だけど熱心な人」をいかに見つけ出し、その気にさせ、日常生活支援の地域レベルでのリーダーになってもらうかが、ポイントだと思われる。

「熱心な人」には、単にボランティア活動をしてだけでなく、ボランティア活動や生活支援活動の広がりキーパーソンという役を担ってもらえるようにしていきたい。

設問（11）

それらの方は、どのような支援活動なら参加可能だと思いますか？

高齢者が「雪かきに困っていると思っている人」が77%近くにおよぶ半面、実際に「雪かき支援ならばできるだろうと思っている人」は50%にも満たない。この差を埋める仕組みづくりが必要と思われる。比較的差の少ない「ゴミ出し」や、活動可能な人が多いとされた「見守り」等から切っ掛けづくりができると良いかもしれない。

一方で、雪かき自体が日頃疎遠になりがちな地域の横のつながりをつける切っ掛けづくりにもなる場合がある。雪かきという課題を、地域づくりの好材料にしていくことができれば良いと思う。

ただ「雪かき」に関しては、他の生活支援のように事前に計画を立ててというより、天候などに合わせた臨機応変な支援活動が必要となるため、協力者のバンク制度のような仕組みづくりも必要になってくるかもしれない。

気になるのが、「高齢者が気軽に交流できる場の運営」を行える人がいるであろうと答えた人がやや少なかったこと。場所の必要性や効果は認識されていても、中心になって運営していける人が少なければうまく活動していくことはできない。今後、各町内会などでの通いの場づくりの軸になり、各地域で運営に関わっていける方を養成していくのが必要になってくると思われる。

「安否確認」や「話し相手」「茶話会や会食会の実施」といった比較的参加可能な人が多いとされた活動から生活支援の仕組みづくりを開始し、それらの生活支援がある程度円滑に動き出した後、困りごとでは多かったにもかかわらず参加可能者が少ないとされた「買い物」や「外出」の支援に拡大していくことが望ましいと思われる。

設問（９）で、「買い物」や「外出」に困っている人が多いという認識を持っていることが分かるが、それを支援できると答えた人が少ない。ニーズに応えるために、「買い物」や「外出」支援ができる仕組みづくりが必要になってくると思われる。ただ、移送サービスは、助け合いの中で行われているうちは問題がないが、移送サービスのみの提供となると課題が多くなる。助け合い活動の一部としての移送サービスづくりが必要になってくる。

おなじく設問（９）で、「食事の準備や後片付けに困っている」と思うとの回答が多かったが、支援できる活動では「配食」も「食事の準備や後片付け」も少ない。また、別の推計では、２０２０年の函館市には、後期高齢者の一人暮らしが１万２千人近くになると言われている。今後、配食支援が組織の育成が必要になってくると思われる。

設問（１２）

今、あなたの町内（包括、社協）で行われている高齢者に生き生きと暮らしていただくための活動は、１００点満点で何点だと思いますか？

点数はあくまで自己評価であり、客観的なものではない。そのため、数字自体に大きな意味があるのではなく、次の設問（１３）で回答していただくための呼び水のようなものである。

しかしながら、最も多いのが５０～５９点という評価であることから、それなりに頑張っているが「合格点」には届いていないという気持ちを多くの回答者が抱いているということがうかがえる。

設問（１３）

それでは、１００点満点にするためには、何が必要だと思いますか？

（記述内容についての分析と考察）

<主な意見は、以下の通り>

- ・ **高齢者関係**
 - 行事を運営する側も、地域に住んでいる方も、どんどん高齢化している。
 - 高齢者対象の行事を行っても、参加者は限られいつも同じ顔触れ。
 - 引きこもり、あるいは、支援を拒否する高齢者が増加している。
（どこともつながっていない高齢者対策が必要）

- ・ **町会運営関係**

- 役員の高齢化（体力も気力も衰え、活動を継続できない）
- 若い人、新しい人に町会に参加してもらいたいが難しい。（後継者がいない）
- これまで行ってきた活動をただ継続していることが多く、新しい活動を行えない（企画力がない・マンネリ化）。
- 地域のことを把握するのが困難になってきている。
- 町会館がない町会では、活動自体が難しい（活動の場が欲しい）。
- 100点満点にするのは、夢物語。困難。何をしたいのかが分からない。
- 資金不足。担い手不足。
- 限られた条件・環境の中では、かなり努力をしている。
- 信頼関係の構築が必要。

・ 地域づくり関係

- 地域住民との交流の場を増やしていくことが必要（世代間交流含む）。
- ご近所付き合いの復活。
- 地域を自ら知ろうとすることが大切。
- 地域住民が協力しあうことが必要。
- 声掛けが必要。
- 高齢者の要望の的確な把握が必要。
- 一緒に活動してくれる人の掘り起こし。

※ 圏域ごとの差は、アンケート調査や記述ではそれほど見られない。今回は、回答者個人がどう認識しているかについて調査したので、今後、社会資源の現状および高齢者に直接聞いたニーズ、地域の現状等についての、より充実した調査が必要になってくると思われる。

2. 総論（課題解決に向けての提言・問題提起等）

- ・ 定期的実施されるサロン活動は市内の各町会・地域である程度充実しているところもあるが、自由に出入りができる「集いの場・居場所」が非常に少ない。
 - 「集いの場・居場所」の実施が介護予防につながるというデータがあることから、「集いの場・居場所づくり」に向けた仕組みづくりが急務である。
- ・ サロン活動等が行われていても、実施されている回数が少ない。
 - 現在行われている活動の充実・活発化に向けた仕組みづくりと、活動の中心になる担い手づくりが必要。
- ・ 町会館がない地区では、活動の種類・件数とも少ないので、活動できる場をつくる必要がある。
 - 町会館以外に「集いの場・居場所」等として利用可能な場（施設）の調査が必要。

- ・ 町会が主体で行われている活動は、参加者を加入者に限定しているものが多い。
→ 「介護予防」や「生活支援」を地域に開かれた活動にするため、町会だけで実施するのではなく、地域の民間組織や地域住民と広く連携した活動が必要である。
- ・ 町会活動が高齢化しているため、活動の衰退やマンネリ化がみられる。
→ 若い人や地域住民が積極的に町会活動に参加し、介護予防につながる生活支援活動などを行えるようになるために仕組みづくりが必要。
例：生き生き地域づくりマイレージ、介護予防マイレージ 等
(参考：しまだ健幸マイレージ 参考① 等)
- ・ 同じ町内でも、意識や現状認識の違いが大きい。そのことが、地域を一体化した支援活動構築の妨げになっている。
→ 地域ぐるみの生活支援活動を進めて行くにあたり、町会内での意思統一や情報共有が必須。支え合いマップ(参考②)の作成などのワークショップ(住民流福祉総合研究所 木原孝久氏 提唱)等を通して、現状把握と意識の共有化を図っていくことが重要。
- ・ 上記課題を解決していくため、より地域と強く関わった活動を行っていくための仕組みづくりが必要である。(例：大分県竹田市が実施している「暮らしサポーター養成セミナー」の実施参考③ 等)

(参考)

① しまだ健幸マイレージ

- 楽しみながら健康で幸せに暮らせること(健幸づくり)を応援するポイント制度。運動や食事、健診受診、社会参加など、自分で決めた「マイポイント」に取り組み、ポイントを貯める。静岡県島田市在住・通勤・通学している18歳以上が参加可能。貯まったポイントに応じて、豪華景品が当たる抽選会に応募可能。
静岡県ふじのくに型福祉サービスのなかのひとつ。静岡県ふじのくに健康マイレージ活動と連携。

② 支え合いマップ

- 地域のどこにどのような支援が必要な方が住んでいるかというニーズ調査に加え、それらの要援護者に住民の誰が関わっているのかまでも探し出し地図上に表していくワークショップ。
福祉関係者だけでなく、地域住民との私的な関わりを重視して作成していく。
同時に、どのような生活課題を抱えている方がどこに住んでいるかも見える化していくことで、効果をあげている。
住民流福祉総合研究所 木原孝久氏が提唱。

③ 暮らしサポート養成セミナー

→ 大分県竹田市で実施、効果を上げている生活支援のための人材育成システム。
地域福祉や介護の実態、有償サービスの仕組み、介護業務の基礎知識や技術も習得。入門編からスキルアップ、中核を担うためのセミナーなども開催。

生活圏域ごとに開催。1期あたり20講座。参加者、地域で65～210人。
参加者は、普通の地域住民。最初は参加数が少なくても、回を重ねる度に増えていく。

講座テーマ → 「気づき（今、自分にできることは？）」

とにかく、みんなで集まって、地域のことを色々話していく（時には、完全に話が脱線してしまうこともあるが、それも良し！ の姿勢でいく）。

専門家の話を丹念に聞き、体験していく。

講座修了者は、拠点づくり、ニーズ調査、サービス開発、コーディネーター業務、組織立ち上げ、住民周知等の担い手につながっている。

（マニュアル的にならない効果が出ている）